

株式会社 図研

The Partner for Success

第41期 ビジネスレポート

2016年4月1日～2017年3月31日



連結	2013	2014	2015	2016	2017
売上高(百万円)	17,887	19,772	21,297	21,952	22,199
営業利益(百万円)	354	630	1,009	775	1,596
経常利益(百万円)	489	848	1,166	751	1,571
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	304	466	509	270	1,206
1株当たり当期純利益	13円8銭	20円8銭	21円92銭	11円65銭	51円87銭
総資産(百万円)	37,098	38,846	40,463	39,068	40,530
純資産(百万円)	28,254	27,680	28,377	28,479	28,535

単体	2013	2014	2015	2016	2017
売上高(百万円)	8,585	9,372	10,567	10,575	9,670
営業利益(百万円)	△180	321	777	431	546
経常利益(百万円)	99	751	1,610	847	917
当期純利益(百万円)	85	526	1,047	474	1,021
1株当たり当期純利益	3円67銭	22円63銭	45円6銭	20円42銭	43円94銭
総資産(百万円)	30,560	31,048	32,970	32,440	33,120
純資産(百万円)	26,381	26,594	27,769	27,407	28,281

CONTENTS

財務ハイライト	1	エリア別概況	9
CEOメッセージ	2	連結財務諸表	11
COOメッセージ	5	シリーズ 図研Q&A	13
特集		インフォメーション	14
第四次産業革命をリードするAI時代のプラットフォーム『DS-2』	7	株主メモ	15

モノづくり環境の激変に適合し、
お客さまの課題を解決する革新的ソリューションで
さらなる企業価値の向上に努めます。

代表取締役社長 金子 真人

■「真のグローバルカンパニー」として
各分野で新たなソリューションを提供しました

当期の経済環境は、国内外ともゆるやかな回復基調が続きました。しかしながら、2016年6月に英国で実施されたEU離脱を問う国民投票および同年11月に投票が行われた米国大統領選挙の結果を受け、全体では先行き不透明な状況で推移しました。この影響により、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業の設備投資意欲は一部で改善の兆しが見られたものの、景気動向の不確実性が高まったことから、総じて慎重な姿勢が目立つものとなりました。

こうした中、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを提供する「真のグローバルカンパニー」を目指し、次のように製品の開発・販売およびサービスの提供を積極的に実施しました。



■ 電気設計システム分野向けソリューション

欧米で自動車・航空機・半導体関連の大手企業に対し、電気設計システム『CR-8000 Design Force』とワイヤハーネス設計システム『E3.series』の販売を強化し、成果に結びつけました。自動車関連製造業に向けては、製品の競争力を左右する企画・構想段階の設計効率支援システム『Architecture Planner』の販売を開始しました。開発面では、電気設計システムと最先端の解析ツールとの密接な連携を図りました。これによって設計データの検証がコンピュータ上で簡単に実施できるようになり、より効率的な設計環境を実現しました。

■ 設計データマネジメント分野向けソリューション

設計データの効率的な管理・活用ニーズが高まってきたことに対応し、設計データ管理システム『DS-2』を、当社製電気設計システムだけでなく、当社製ワイヤハーネス設計システムや他社製の電気設計システムにも対応できるように機能を強化しま

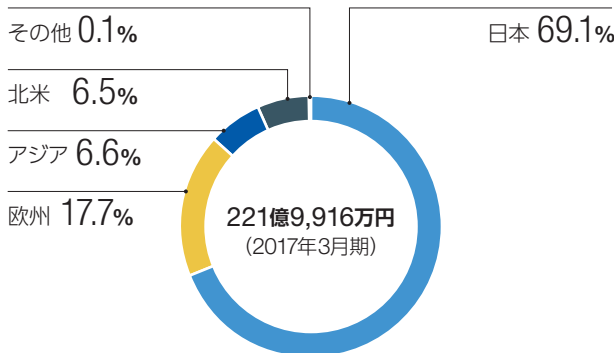
した。これにより、他社製システムを使用している米国シリコンバレーのグローバル企業に『DS-2』が採用され、今後の拡販につながる大きな成果を上げることができました。また、製品情報管理システム『PreSight visual BOM』では、製造コストや調達スケジュールなどの情報を設計段階で活用できるよう生産管理システムとの連携を強化しました。

■ その他分野向けの取り組み

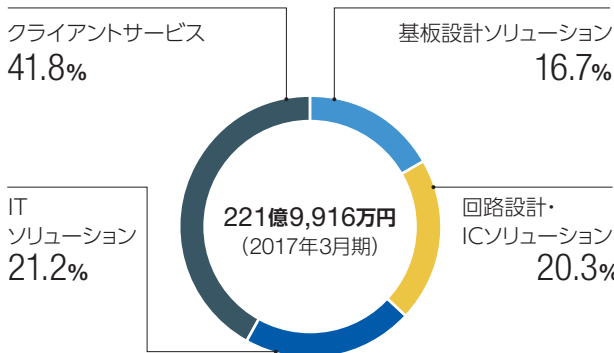
インターネットのクラウド上に保存されるデータが急速に増加していることから、ネットワークセキュリティ関連ソリューションの売上が順調に拡大しました。また、モノづくり企業の技術者不足を背景に、技術者派遣や解析・検証などのサービス提供に注力した結果、売上は堅調に推移しました。

こうした取り組みにより、欧米で『E3.series』と『DS-2』の販売が堅調に推移し、国内ではネットワークセキュリティ関連の売上

地域別売上高



製品別売上高



が増加したことなどから、円高による為替の影響を受けたものの、当期の売上高は前期を上回る221億9千9百万円(前期比1.1%増)となりました。利益面も為替の影響を受けましたが、売上高の増加とグループ会社の収益改善により、経常利益15億7千1百万円(前期比109.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億6百万円(前期比345.1%増)と、大幅な増益となりました。

■ IoTとAIで拡大する市場に
価値あるソリューションを提供

今後の経済環境は、不安定要素が増大する世界情勢の中で先行きの不透明感が高まると思われます。一方、社会環境はIoT(Internet of Things)でさまざまな製品のネットワーク化が進み、同時に人工知能(AI)が急速に進化していることから、当社グループが取り組む事業領域は、拡大することが見込まれます。このような環境の中、当社グループは、市場と技術の激変に

適合し、お客さまのモノづくりを最適化する革新的ソリューションの開発、提供に努めてまいります。こうした取り組みにより、第42期は、売上高240億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでいます。

■ より深くお客さまニーズに踏み込み
さらなる企業価値の向上に努めます

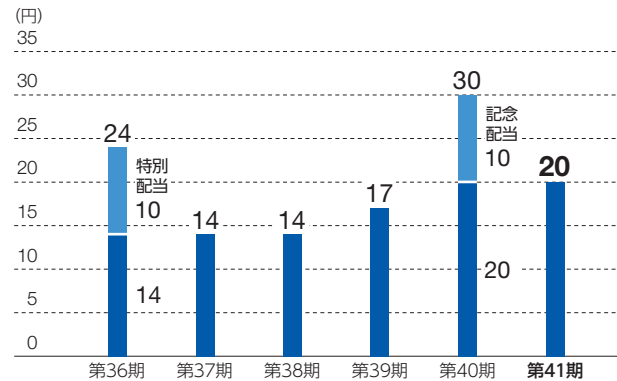
利益配分については、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、業績や経営環境などを勘案し、安定した配当を継続して行うことを基本方針にしています。この方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき10円とさせていただき、中間配当金(1株につき10円)を含めた配当金は、1株につき20円となります。

世の中はいま、これまでに経験したことがない急激な技術の進化により、大きな変化の時代を迎えています。この状況の中で当社グループは、お客さまが直面する新たな課題を真正面からしっかり受け止めて細かに対応し、満足度の高いソリューションの提供により、さらなる企業価値の向上に努めます。

株主の皆さまには、今後も一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 金子真人

1株当たりの配当金推移



コア・コンピタンスと課題解決力、
40年間培った信頼の3要素で
世界中のお客さまのベストパートナーで
あり続けます。

代表取締役副社長 **勝部 迅也**



■ 大きな変革の時代に 最適なソリューションを提供するために

IoTや人工知能(AI)など、新たに登場・進化した技術により、モノづくり環境は大きな変革期を迎えています。そうした中で当社グループがお客さまにとって最良のパートナーであり続けるためには、まず、コア・コンピタンスである設計やデータ管理のITソリューションをさらに拡充させ、世界標準としての存在価値を獲得することが大事です。そのために、電気設計ソリューション、設計データ管理ソリューション、ワイヤハーネス設計ソリューションそれぞれにおいて、第42期は次のような取り組みを推進します。

施策1 電気設計システムのさらなる機能拡充と製品ラインナップ拡大で世界標準システムの地位を固める

当社グループ最大のコア・コンピタンスである「プリント基板のEDAシステム」の強化を図ります。中核となる電気設計システ

ム『CR-8000』シリーズの機能をさらに拡充し、グローバル市場における事実上の標準、デファクトスタンダードとしての位置づけを確固たるものにすることを目指します。また、アジア市場を中心に多くの企業から寄せられているニーズに対応し、『CR-8000』とのデータ互換性を持ちながら機能を限定した低価格製品の『eCADSTAR』の市場投入を目指します。

施策2 設計データ管理システム『DS-2』の

対象分野を拡大し、IoT時代の中核システムに

モノづくりの効率化のために、設計データ管理システム『DS-2』への注目が高まっています。そこで、電気設計分野における『CR-8000』導入環境への普及促進はもちろんのこと、ワイヤハーネス設計システム『E3.series』との連携強化を進めるとともに、他社製EDAシステムにも対応できるよう機能を強化し、IoT時代の中核システムとしての存在価値を高めます。

施策3 自動車・産業機器関連

ワイヤハーネス・ソリューションの拡充

ワイヤハーネス設計システムについて、欧米で多くの導入実績を持つ『E3.series』と、日本で多く採用されている『Cabling Designer』の統合化を進めます。これにより、ワイヤハーネス設計ソリューションにおける業界のデファクトスタンダード化を目指します。さらに、他社には真似のできない、製品企画・構想段階の設計効率化システム『Architecture Planner』の拡販をグローバルで推進します。また、先端的なクルマづくり手法として今後普及が見込まれる「MBSE」(Model-Based Systems Engineering)に対応するプロジェクトを発足させ、次世代ソリューション開発への布石とします。

■ お客さまの課題に真正面から取り組み、信頼されるパートナーとして世界もモノづくりを支えます

各分野での取り組みを進め、コア・コンピタンスであるソリューションの世界標準化を目指すとともに、お客さまごとに異なるニーズに真正面から取り組み、全体最適化による課題解決を図ることが、当社の使命といえます。今後も40年間培った信頼をもとに、世界中のお客さまにとってベストパートナーであり続けるための企業努力を進めます。

代表取締役副社長

勝部迅也

第42期の重点施策

施策
1

電気設計システムの 機能拡充とラインナップ拡大で 世界標準システムへ

最大のコア・コンピタンスである「プリント基板のEDAシステム」を強化。『CR-8000』シリーズのデファクトスタンダード化を推進する一方、アジア市場などのニーズに対応したローエンド製品『eCADSTAR』の市場投入も推進。

施策
2

設計データ管理システム の対象分野を拡大し IoT時代の中核システムに

設計データ管理システム技術もコア・コンピタンスとして強化。『CR-8000』のみならず、『E3.series』や他社製EDAシステムにも対応させることで、『DS-2』をIoT時代の中核システムに育てる。

施策
3

ワイヤハーネス・ ソリューションを拡充し 自動車・産業機器関連市場での標準化推進

ワイヤハーネス設計システムの統合化で世界市場におけるデファクト化を推進。他社にないシステム『Architecture Planner』のグローバル拡販も強化。新たなコア・コンピタンスを目指してMBSEプロジェクトを発足。

特集

第四次産業革命をリードする AI時代のプラットフォーム『DS-2』

従来手法では対応できない、異次元のモノづくりを実現するために。
重要度が増すエレクトロニクス技術に対応する図研の電気系PLM※1『DS-2』への期待が高まっています。

重要度と複雑さが増す電気・電子設計の 効率化と品質向上に貢献

IoT※2、ビッグデータ、ロボット、AI※3などの登場により、「第四次産業革命」と呼ばれる大変革が、世界中のモノづくり企業に押し寄せています。中でも激変の渦中にあるのが、製品のエレクトロニクス化が加速する自動車や産業機械の市場です。この分野では従来、海外のIT企業が主導権を握る機械系PLMで製品データを管理し、設計・製造の効率化と品質向上に取り組んできましたが、機械系PLMでは重要度と複雑さが増す電気・電子設計への対応に限界があります。そこで大きな関心を集めたのが、『DS-2』です。

『DS-2』は、40年間図研が蓄積した経験とノウハウを注ぎ込んだ電気・電子設計分野のインフラです。電気・電子分野の設計から製造までの工程で必要となる情報を的確に管理し、活用できる豊富な機能を実現。設計変更などに対応するとき、時間とコストの大幅削減に力を発揮します。そして今では、『DS-2』のデータ・情報管理活用のためのエンジンとしての評価と期待がさらに高まり、新たなモノづくりプラットフォームとして進化しています。

『DS-2』の全体像



AIの搭載やERPとの連携で 企業活動に最適なモノづくりを実現

たとえば、「CRシリーズ以外でも『DS-2』の先進機能を使えるようにしてほしい」というニーズへの対応。こうした声は、グローバル化やM&Aが進む世界の先端企業の多くから寄せられました。その1社が、米国マイクロソフト社です。そこで図研は、『DS-2』と他社製電気設計システムとの連携機能を整備。また、ワイヤハーネス設計システム『E3.series』のお客さまにも同様のニーズがあったことから、『DS-2』の機能をワイヤハーネス分野でも活用可能な『DS-E3』を開発しました。

図研は引き続きグローバルなモノづくり環境を見据え、『DS-2』の新機能追加を推進し、『Architecture Planner』のような自動車開発の企画・構想設計を支援するシステムや、製品機能で重要な役割を担う制御システム・組み込みソフトとの連携も強化しています。このほか、IoT時代に適合し、設計ノウハウを学習したAIエンジンの搭載や、新たなシミュレーション環境への対応、さらにはERPと連携させ、企業活動全体を見据えた中での最適なモノづくりの実現に不可欠なプラットフォームに変貌しつつあります。

共通のITエンジンの上に、DS-CR、DS-E3、DS-OP (オプション) など対象分野ごとのデータモデルやアプリケーションが構築され、電気・電子分野におけるモノづくりプラットフォームへと進化しているのが、まさに『DS-2』なのです。

※1: Products Lifecycle Managementの略。設計図や部品、部品表など製品化のための情報を管理・活用し、設計から製造、出荷、保守に至るモノづくり全体の工程にわたって、効率化や品質向上に役立てるシステムのこと。

※2: Internet of Thingsの略。インターネットの普及により、さまざまなモノがつながって情報をやり取りし、活用する仕組みのこと。モノのインターネットと訳される。

※3: Artificial Intelligenceの略。人工知能のこと。

日本市場

新たなソリューションの開発・提供で 新規顧客を確実に獲得し、ビジネスを拡大



『CR-8000』の機能向上と『DS-2』の適用範囲拡大で モノづくりの総合コンストラクターとしてビジネスを拡大

EDA事業は、『CR-8000』のさらなる機能向上と、ノイズ解析や熱解析、および3Dエレメカ情報を含むシームレスな連携で、導入効果の向上と適用範囲の拡大を実現しました。

第42期は、『CR-8000』と『DS-2』を核として、積極的に設計プロセス革新の提案を行い、電気・電子機器設計製造環境構築の総合コンストラクターとしてビジネスの拡大に取り組みます。特に『DS-2』は、他社CADや各種CAE環境も含む広範囲なプロセス管理やデータ管理を可能にするとともに、ワイヤハーネス設計製造領域にも適用範囲を拡大し、電気・電子機器システム設計全体を支えるモノづくり環境のITプラットフォームとして、より多くの業界・業種への導入を推進します。

ソリューションの強化により自動車や産業機器市場で ワイヤハーネス分野の売上が大幅に拡大

A&M事業は、ワイヤハーネス分野で、設計向けソリューション『Cabling Designer』と『E3.series』や製造向けソリューション『Harness Designer』を核とした開発環境全体の改革提案により、自動車・建設機械・産業機器市場で対前期比約10%の売上拡大を果たしました。また、自動車開発向け機能を大幅に強化した『Architecture Planner』や『E3.series』の設計情報を基に生産設備設計を効率化する新システムの開発によって、ソリューションの幅を大きく拡張しました。

第42期は、自動車や産業機器などの製品企画・構想から製造までのプロセス全体を包括的に支援するソリューションを継続提案することで、一層のビジネス拡大を目指します。

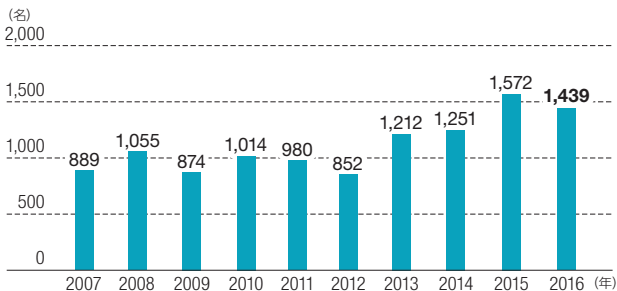
ZIW TOPICS

「Zuken Innovation World(ZIW) Yokohama 2016」を開催



2016年10月13日・14日、横浜のホテルで開催したプライベート展には、2日間合計で1,400名を超えるお客さまがご来場。マイクロソフト社を含む海外6社、国内14社のお客さまによる事例発表やアカデミックセッション、特別講演、『CR-8000 体験セミナー』、そして40周年記念懇親パーティーも大盛況でした。

過去10年の「ZIW Yokohama」の来場者数推移



欧米市場

自動車関連、産業機器分野が堅調に推移 発電など社会インフラ系新市場でもビジネス拡大



ZIW TOPICS

「Zuken Innovation World America 2017」を開催



「Zuken Innovation World Germany 2017」を開催



2017年、最初のZIWはアメリカ・サウスカロライナにて4月24日～26日に開催。引き続き5月16日～17日にはドイツのフランクフルト近郊でも、EDA事業部の飯屋、A&M事業部の早乙女両事業部長の参加(右下写真)により開催され、それぞれの地域の先端的モノづくり企業のIT部門責任者が多数参加されました。

アジア市場

中国の自動車・車載エレクトロニクス市場でビジネスが拡大 インドで売上35%増、組織拡大でさらに発展を目指す



日系企業の撤退、東南アジアへの移転が相次ぐ一方で、堅調に経済成長する中国市場で、中国地場系企業への販売促進を図ることにより、前期比24%増の売上を実現しました。中でも自動車産業の進展は著しく、ワイヤハーネス製造分野向けに『Harness Designer』の販売が活況を呈しています。また、車載エレクトロニクス向け『DS-2』の大型受注を獲得しました。第42期も引き続き自動車業界への展開

を加速させるとともに、スマートフォン市場での製造検証ソリューションとして『DFM Center』の拡販を目指します。

経済成長が続くインドにおいても、政府系、航空宇宙系のお客さまへの『CADSTAR』や『E3.series』の販売が大幅増となり、前期比35%増の売上を実現しました。創設より2期連続で黒字を維持しており、第42期も人員増強を図ってさらなる売上増を見込んでいます。

貸借対照表

資産の部

	当期 2017年3月31日現在	前期 2016年3月31日現在
流動資産	29,000,814	27,098,122
現金及び預金	14,253,644	5,371,750
受取手形及び売掛金	5,195,460	5,166,296
有価証券	6,700,000	14,176,278
商品及び製品	285,834	250,812
仕掛品	54,826	39,712
原材料及び貯蔵品	2,809	4,056
繰延税金資産	407,384	340,642
その他	2,124,177	1,783,300
貸倒引当金	△23,323	△34,725
固定資産	11,529,879	11,969,889
有形固定資産	6,379,512	6,443,272
建物及び構築物（純額）	2,954,451	3,040,116
機械装置及び運搬具（純額）	44,117	31,159
工具、器具及び備品（純額）	349,488	330,577
土地	3,009,821	3,009,821
リース資産（純額）	21,633	31,598
無形固定資産	1,530,127	1,719,515
のれん	790,754	972,798
その他	739,373	746,717
投資その他の資産	3,620,238	3,807,100
投資有価証券	2,695,806	2,242,835
退職給付に係る資産	—	550,487
繰延税金資産	486,170	580,697
その他	453,294	450,319
貸倒引当金	△15,032	△17,240
資産合計	40,530,693	39,068,011

負債の部

	当期 2017年3月31日現在	前期 2016年3月31日現在
流動負債	8,236,184	7,562,401
買掛金	823,903	953,098
未払法人税等	250,629	236,091
前受金	4,759,402	4,018,128
賞与引当金	793,761	784,217
役員賞与引当金	38,400	18,000
事業整理損失引当金	1,518	26,859
その他の引当金	9,047	11,402
その他	1,559,521	1,514,603
固定負債	3,758,678	3,026,601
退職給付に係る負債	3,506,552	2,771,814
その他	252,125	254,787
負債合計	11,994,863	10,589,003

純資産の部

株主資本	28,388,676	27,648,164
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,736	8,657,753
利益剰余金	9,629,044	8,888,024
自己株式	△15,169	△14,678
その他の包括利益累計額	△282,628	373,091
その他の有価証券評価差額金	851,340	533,667
為替換算調整勘定	△32,391	48,758
退職給付に係る調整累計額	△1,101,576	△209,334
非支配株主持分	429,781	457,752
純資産合計	28,535,829	28,479,008
負債純資産合計	40,530,693	39,068,011

(単位:千円)

注: 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(要旨)

	当期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで	前期 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで
売上高	22,199,168	21,952,240
売上原価	6,434,018	6,052,626
売上総利益	15,765,150	15,899,613
販売費及び一般管理費	14,168,911	15,123,754
営業利益	1,596,238	775,859
営業外収益	122,288	128,708
営業外費用	146,805	153,304
経常利益	1,571,721	751,263
特別利益	12,089	27,169
特別損失	151,065	61,554
税金等調整前当期純利益	1,432,745	716,877
法人税等	252,993	422,564
当期純利益	1,179,751	294,313
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26,285	23,379
親会社株主に帰属する当期純利益	1,206,037	270,933

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	当期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで	前期 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586,712	299,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,665	△779,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,016	△716,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134,146	△177,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,374,884	△1,374,494
現金及び現金同等物の期首残高	12,671,871	14,046,366
現金及び現金同等物の期末残高	14,046,756	12,671,871

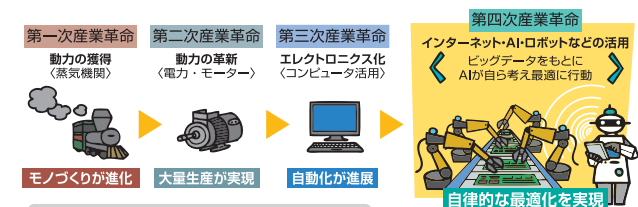
株主資本等変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日までの当期)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,888,024	△14,678	27,648,164	533,667	48,758	△209,334	373,091	457,752	28,479,008
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△465,017	—	△465,017	—	—	—	—	—	△465,017
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,206,037	—	1,206,037	—	—	—	—	—	1,206,037
その他	—	△16	—	—	△16	—	—	—	—	—	△16
自己株式の取得	—	—	—	△491	△491	—	—	—	—	—	△491
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	317,672	△81,150	△892,242	△655,720	△27,970	△683,690
当期変動額合計	—	△16	741,019	△491	740,511	317,672	△81,150	△892,242	△655,720	△27,970	56,821
当期末残高	10,117,065	8,657,736	9,629,044	△15,169	28,388,676	851,340	△32,391	△1,101,576	△282,628	429,781	28,535,829

「第四次産業革命」ってなに？

このコーナーでは、図研の技術と取り巻く環境などをイラストを用いて説明しています。今回は、図研のPLM『DS-2』が推進役となる「第四次産業革命」を、図研の役割とともに解説します。

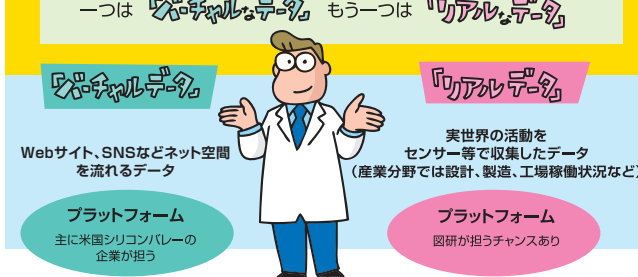
1 まずは、産業革命の変遷をおさらいしてみよう。



そして今、インターネットが普及し、IoTで得たビッグデータ、AI(人工知能)、ロボットなどを活用する、新しいモノづくりの時代が到来。これが「第四次産業革命」なんだ。

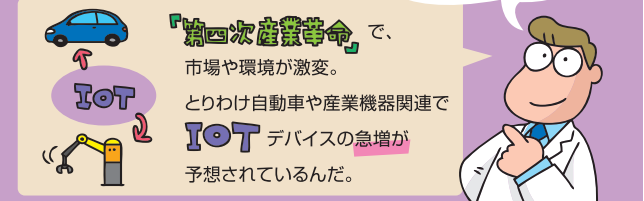
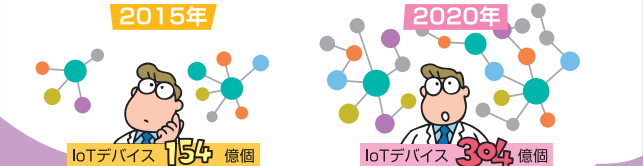


2 IoT時代のデータは大きく2種類。一つは「スペシャルデータ」、もう一つは「リアルデータ」。

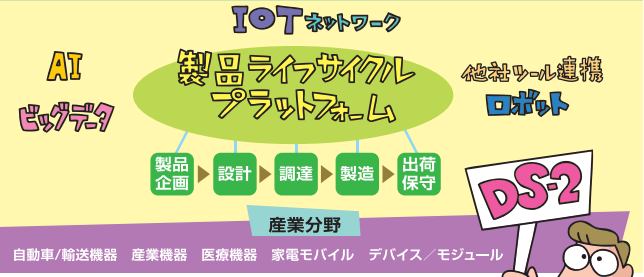


第四次産業革命時代に求められるのは、リアルデータの共有・活用を実現するプラットフォーム。そのプラットフォームで、いかにIoTデバイスのネットワークを「設計・生産・流通・保守」という全体のプロセスで生かせるかがポイントなんだ。

3 2015年時点インターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は154億個。それが2020年には約2倍の304億個に増大！※[平成28年版 情報通信白書](総務省)より



4 「第四次産業革命」がもたらす変化に対応できるプラットフォームとは…



7-8ページの特集で紹介したように、『DS-2』は、電気・電子分野に強く、設計や製造などのリアルデータを共有・活用するのに適しているんだ。図研は『DS-2』や『CR-8000』などモノづくりにおける世界標準のプラットフォーム提供で、産業の発展をサポートしていくよ。



会社情報 (2017年3月31日現在)

社名 株式会社図研 ZUKEN Inc.
設立 1976(昭和51)年12月17日
資本金 101億1,706万5千円
株式市場 東京証券取引所第一部
従業員数 409名 連結1,197名
平均年齢 42.1歳
URL <http://www.zuken.co.jp/>



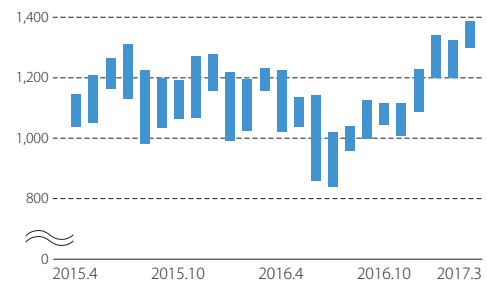
本社・中央研究所

株式情報 (2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数86,525,700株
発行済株式総数23,267,169株
株主数9,044名

株価推移



役員 (2017年6月29日現在)

代表取締役社長 金子 真人
代表取締役副社長 勝部 迅也
常務取締役 飯屋 和浩
常務取締役 相馬 肅一
取締役 大澤 岳夫
取締役 早乙女 幸一
取締役※ 佐野 高志
取締役※ 荒井 洋一
監査役(常勤) 和田 扶佐夫
監査役※ 尾崎 靖
監査役※ 半田 高史

※は社外取締役および社外監査役です。

関係会社

図研テック株式会社
図研ネットウェイブ株式会社
図研エルミック株式会社
株式会社図研プリサイト
株式会社ダイバーシंक
Zuken GmbH ほか8社
Zuken USA Inc.
Zuken Korea Inc.
Zuken Singapore Pte. Ltd.
Zuken Taiwan Inc.
Zuken India Private Limited
図研上海技術開発有限公司

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
金子真人	4,500	19.35
金子真人ホールディングス株式会社	3,240	13.93
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,205	5.18
日本生命保険相互会社	723	3.11
和田扶佐夫	690	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	635	2.73
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	609	2.62
金子みね子	580	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	495	2.12
JP MORGAN CHASE BANK 380634	361	1.55

注: 持株比率は自己株式(16,715株)を控除して計算しております。

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/) なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
1単元の株式の数	100株
証券コード	6947
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	 0120-232-711
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	 0120-782-031

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

口座をお持ちの証券会社にお申出ください。なお、特別
口座で株式が管理されている株主の方は、口座管理機関
である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。



株式会社 **図研** <http://www.zuken.co.jp/>

本社・中央研究所	〒224-8585 横浜市都筑区荏田東2-25-1
センター南ビル	〒224-8580 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-11
新横浜ビル	〒222-8505 横浜市港北区新横浜3-1-1
関西支社	〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル
名古屋支社	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-23-20 HF桜通ビルディング

TEL: 045-942-1511(代)
TEL: 045-942-1300(代)
TEL: 045-473-6868(代)
TEL: 06-6343-1141(代)
TEL: 052-950-3671(代)



この報告書は、環境に優しい植物油系インキ
を使用して印刷しています。